

主な出来事

【内政】

●2日、ロウレンソ大統領は、マリア・アントニエタ・ジョセフィナ・サビナ・バティスタ氏を新漁業・海洋大臣に、ファウスティナ・フェルナンデス・イングレス・デ・アルメイダ・アルヴェス氏を新社会行動・家族・女性大臣にそれぞれ任命した。

●29日、マヌエル・ジュニオル大統領府経済社会開発大臣は、今年第一四半期中に2019年国家予算の見直しを行う予定であると表明。

【外交】

●13日～15日の日程でロウレンソ大統領はUAEを訪問。「アブダビ持続可能性週間」の開会式に出席した他、同国政府要人及び企業家らと意見交換の機会を持った。

●17日、ロウレンソ大統領は、SADC政治・防衛・安全保障機構の前議長国代表としてアディスアベバにて開催されたSADCダブル・トロイカ首脳会合に出席した。

【経済】

●ナミベ湾包括開発計画に係る合意書締結のため、アンゴラ代表团（アブレウ運輸大臣、マンゲイラ財務大臣、アゼベド鉱物資源・石油大臣）が訪日。滞在中に麻生副総理兼財務大臣、関経済産業副大臣、鈴木外務大臣政務官と会談した他、対アンゴラ投資セミナーも開催された。

●アンゴラ中央銀行は政策金利を16.5%から15.75%に引き下げる決定を行った。

内政

1. 大臣の人事

2日、ロウレンソ大統領は、ヴィトリア・ネト漁業・海洋大臣及びヴィトリア・コンセイサオン社会行動・家族・女性大臣を罷免し、マリア・アントニエタ・ジョセフィナ・サビナ・バティスタ前アゴスティーニョ・ネト大学暫定副学長（科学部門・大学院担当）を新漁業・海洋大臣に、ファウスティナ・フェルナンデス・イングレス・デ・アルメイダ・アルヴェス氏を新社会行動・家族・女性大臣に任命した(OBS 1/2)。

2. 副大臣及び州知事の人事

2日、ロウレンソ大統領は、カルロス・アルベルト・ジャイメ・ピント農業・牧畜担当副大臣を

解任し、同職にジョゼ・カルロス・ダ・シルヴァ・ベテンコート氏を起用。同日、ルアンダ、クアンザ・ノルテ、クアンザ・スルの3州の州知事人事も行われ、それぞれ、セルジオ・ルーサー・レスコヴァ氏、アドリアーノ・メンデス・デ・カルヴァーリョ氏（前ルアンダ州知事）、ジョブ・ペドロ・カステロ・カパピーニャ氏（元国会議員で元ルアンダ州知事）を任命した(OBS 1/3)。

3. 共和国委員会新メンバー

4日、ロウレンソ大統領は、共和国委員会のメンバーとして、ルイザ・ダミアオ MPLA 副党首、企業家であるジョゼ・オリヴェイラ・クーニャ氏、宗教家のスゼス・ジョアオ氏の3名を新しく任命した(AP 1/4)。

4. 国外資産還元

今週、アンゴラ中央銀行（BNA）は、昨年6月26日以降、180日に渡り設けられたアンゴラ人が国外に蓄財している資産を国内に自主的に還元するための期間、において還元された資産総額を公表する予定（[ME 1/8](#)）。

5. 新ルアンダ州知事

8日、セルジオ・ルーサー・レスコヴァノルアンダ州知事は、自身の知事任命に際し、7百万人とされるルアンダの人口のほとんどは郊外にあるスラム街（Mussequ）に居住しており、今後このスラム街の生活状況の改善に努めたいと述べた。具体的には、小規模で持続的なプログラムの実施を通じて同目標の達成を目指すとした（[JA 1/9](#)）。

6. アンゴラ人口

2014年に実施された国勢調査の結果によれば、2019年、アンゴラの人口は3000万人を超える見込みで、総人口の内約3割はルアンダ州に居住する（[EX 1/8](#)）。

7. The Economist の評価

The Economist が発表する民主主義ランキングによれば、2018年、アンゴラは第123位にランクインし、同国のカテゴリーは「権威主義的体制」である由（[AN 1/10](#)）。

8. ルアンダ鉄道公社職員のストライキ

ルアンダ鉄道公社（CFL）の従業員は、本14日から、賃金の上昇及び労働環境の改善等を求め無期限のストライキに入る（[AN 1/14](#)）。

9. 看護師の労働環境改善

労働環境の改善を求めストライキの実施を示唆していたアンゴラ看護師労働組合は、1ヶ月にわたる議論を経て保健省との間で合意に至った。労働組合の要求書では、看護師の雇用条件の見直し、講義の受講を通じた昇格制度、昇格試験の実施及び給料の上昇等が求められていた（[AP 1/19](#)）。

10. 新刑法の可決

23日、国会は新刑法を可決した。現行の刑法は133年前（1886年）に制定されたものであり現状に沿う内容ではなかった。新刑法では、

最長の懲役期間がこれまでの24年から35年に延長された（[JA 1/24](#)）。

11. 競争規制機構の幹部任命

25日、ロウレンソ大統領は、競争規制機構（Autoridade Reguladora da Concorrência）のボードメンバーの任命を行った。長官には、エウジェニオ・シェラ・ポンテス・ペレイラ氏が指名された。同機構は昨年制定された競争法の履行状態を監督する役割を有する（注：同法は、市場における経済アクター間の健全な競争を守るための原則と規則を定めた法律）（[OBS 1/25](#)）。

12. 軍事関係

少なくとも350人のアンゴラ国防軍の退役軍人が、年金の支払いが遅れているとしてルアンダのアンゴラ国防軍本部前に集結し抗議活動を行った。同抗議はフェルナンド・ミアラ将軍（国家インテリジェンスサービス担当）が出動を要請したアンゴラ秘密警察により沈静化された。退役軍人側は、近日中にアンゴラ秘密警察の代表と面談の機会を持つことを約束された（[AN 1/29](#)）。

13. 国家予算見直しへ

29日、マヌエル・ジュニオル大統領府経済社会開発大臣は、今年第一四半期中に2019年国家予算の見直しを行うと表明。この見直しの理由としては、現行の油価が政府が国家予算で設定している68米ドル／バレルよりも低い値で推移している点が挙げられた（[OBS 1/29](#)）。

外交

1. ドミニカ共和国との関係

ドミニカ共和国を訪問中のアウグスト外務大臣は、ミゲル・ヴァルガス同国外相と会談を行い、二国間関係や国際情勢に係る議論を行った。アウグスト大臣は、農業、商業、工業、観光、鉱業等の分野においてドミニカ共和国からノウハウを共有してもらいたいと話した（[JA 1/9](#)）。

2. 大統領のUAE訪問

（1）14日、ロウレンソ大統領は、UAEの阿布ダビで開催される「阿布ダビ持続可能性週間」の開会式に出席するため同地を訪問中。15日、

「アフリカの未来」と題されるサミットが開催される見込みであり、ロウレンソ大統領は主要スピーカーの一人として登壇する予定([JA 1/14](#))。

(2) 14日、アブダビにてロウレンソ大統領は、Zayed Sustainability Prizeの受賞式に参加した。同日、ロウレンソ大統領は持続可能な開発のあり方について様々な国々の閣僚、駐在大使、専門家と意見交換の場を持った([AP 1/14](#))。

(3) 14日、アンゴラ政府とUAE政府は、運輸、配電、飲料水網整備の3部門における合意書に署名を行った。ボルジェス電力・水大臣は、今後モシコ州に発電所が建設され、アンゴラ東部における電力網が配備される予定であると述べた。また、同大臣は、海水淡水化システムを用い、飲み水を確保するプロジェクトを開始する内容の合意も締結したと話した([AP 1/14](#))。

(4) ロウレンソ大統領は、アブダビで開催された持続可能な発展に関する国際会議の議場において、アフリカの発展のためには3つの要素が必要であるとし、それぞれ、識字教育、電化及び工業化であると述べた([OBS 1/15](#))。

(5) アブダビにて、ロウレンソ大統領は、UAEの企業家に対し、アンゴラは短期間においてビジネス環境を改善してきており、今の商機を逃すことのないようにと呼びかけた。また、石油、観光、農業、工業における投資を優先しているが、その他の分野においても投資を歓迎するとした([OBS 1/16](#))。

3. 大統領のエチオピア訪問

(1) 16日、ロウレンソ大統領はエチオピアのアディスアベバに到着。今次訪問の主目的は、コンゴ(民)で実施された大統領選挙後の同国の状況に関する議論を行うこと([AP 1/16](#))。

(2) 17日、アディスアベバにて、SADCダブル・トロイカ首脳会合が開催された。同会合ではコンゴ(民)民情勢に関する議論がなされ、同国に今後も平和的・安定的な状況を保つよう呼びかけた。ロウレンソ大統領は、SADC政治・防衛・安全保障機構の前議長国代表として同会合に

参加した。同日、アフリカの10元首以上が参加したAUミニサミットも開催された([JA 1/18](#))。

4. 大統領の外交団に向けたメッセージ

18日、大統領主催の外交団に対する新年挨拶セレモニーが開催された。ロウレンソ大統領は、当地外交団に対し、現行の汚職対策を通じ政府の信頼を取り戻すプロセスを進めており、よりオープンで民間投資を重視する新しいアンゴラ像を国際コミュニティに対し発信して欲しいと呼びかけた(OP 1/20)。

5. 外相のマダガスカル訪問

19日、アウグスト外務大臣は、マダガスカルのアンタナナリボにて執り行われるアンジ・ラジョリナ新大統領就任式にアンゴラ代表として出席する([AP 1/18](#))。

6. 外相のコンゴ(民)訪問

24日、アウグスト外務大臣は、キンシャサで開かれたチセケディ・コンゴ(民)新大統領就任式にロウレンソ大統領の代理として出席した。先日ロウレンソ大統領はチセケディ大統領に対し、コンゴ(民)の発展と開発を推進するために行われる全ての行動をアンゴラは支援するとのメッセージを送っている([AP 1/24](#))。

7. 大統領の米国訪問

25日、ロウレンソ大統領は、米国を私的訪問するためルアンダを出発した。大統領府のプレスリリースによれば、大統領の帰国は約1週間後となる([AP 1/25](#))。

8. アンゴラ・スペイン協力

28日、当地を訪問中であるスペインのReyes Maroto Illfra工業・商業・観光大臣とブラガンサ観光大臣は、官民双方で観光分野における協力を促進する覚書に署名を行った。

9. イタリア大統領訪問予定

30日に大統領府が発表した情報によれば、イタリアのセルジョ・マッタレラ大統領は、2月5日~2月7日の3日間の日程でロウレンソ大統領の招待に応じアンゴラを公式訪問する予定である。直近では2017年11月にパオロ・ジェン

ティローニ同国首相がアンゴラを訪問している
(OBS 1/30)。

10. 中国政府の無償援助

1月31日、中国は2016年に建設を開始し、2018年12月に完工した国際関係大学校舎を含む大学キャンパス（ルアンダ州カママ所在）をアンゴラに引き渡した。同プロジェクトは2500万米ドルの中国政府による無償援助であり、Cui Aimin 駐中国大使よれば、本案件は中国が過去にアフリカ大陸で実施した最大の無償案件である由(Forum China CPLP 2/1)。

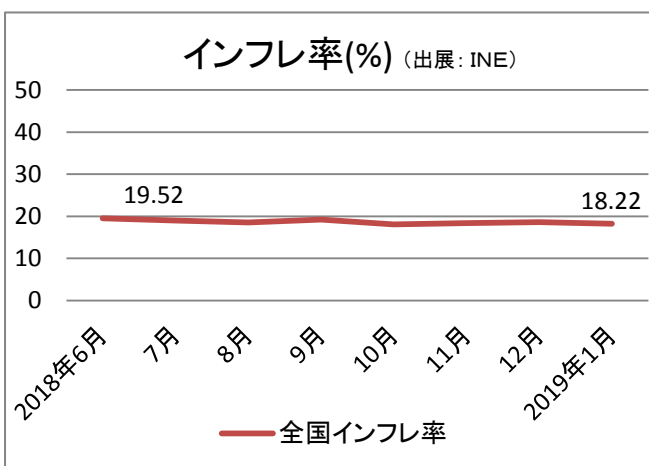
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

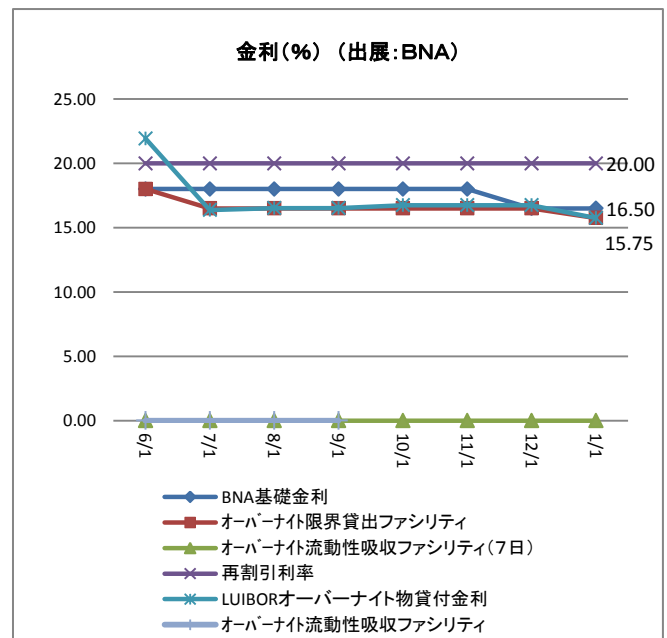
国家統計院（INE）が発表したアンゴラ全国版の1月期年間インフレ率は、18.22%。月間物価上昇率は1.14%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、保健（1.70%）、家具・家財・メンテナンス（1.52%）、モノ・サービス（1.43%）、レジャー・レクリエーション・文化（1.41%）。



(2) 金利

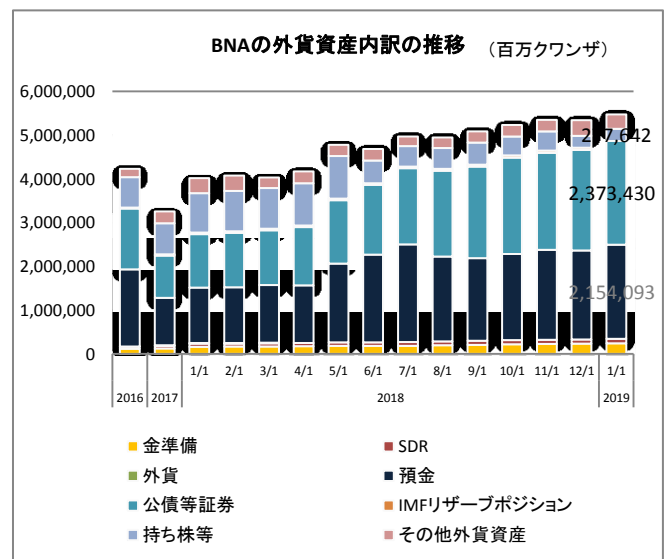
1月25日、金融政策委員会（CPM）が開催され、政策金利が16.5%から15.75%に引き下げられる事が決定。

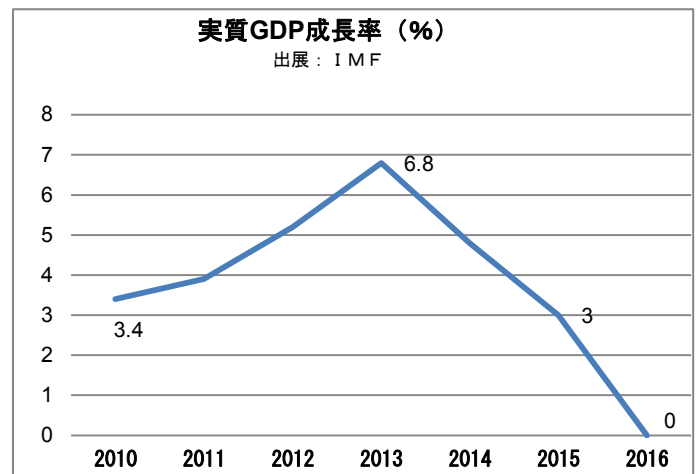
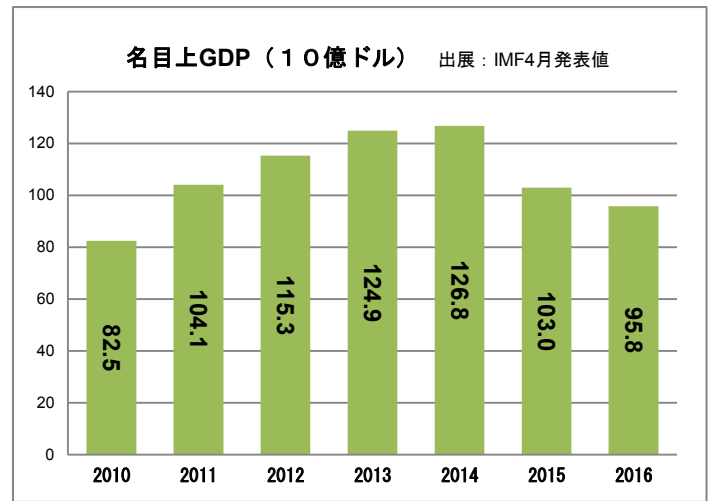
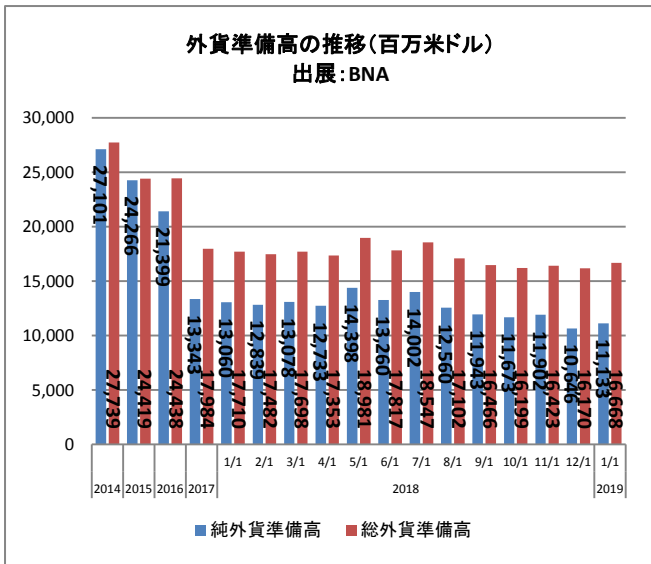


(3) 為替市場

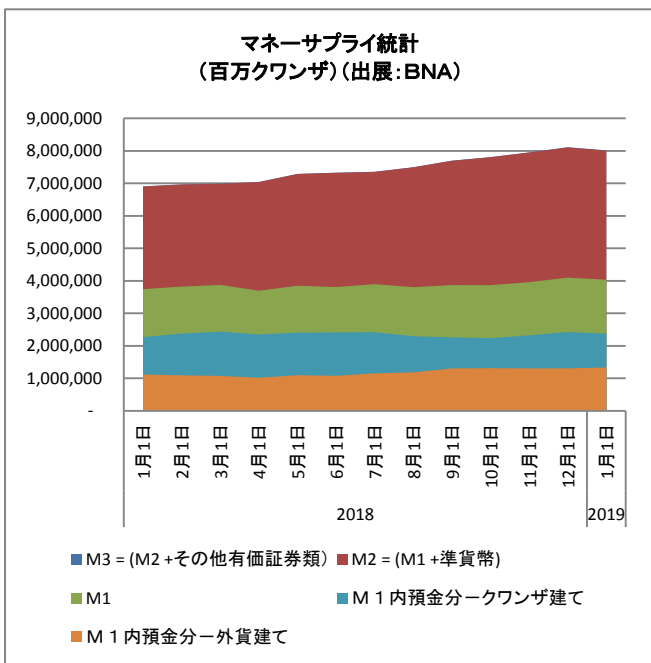
1月31日、為替相場は1 USD = 311.36096 AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計





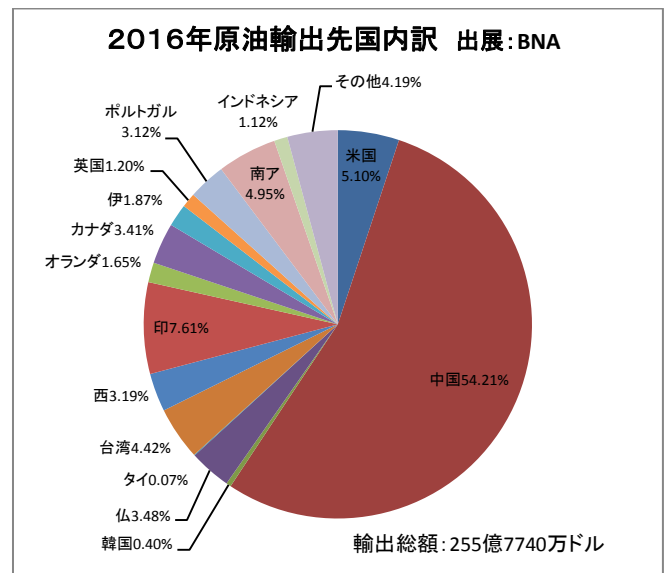
(5) マネーサプライ統計



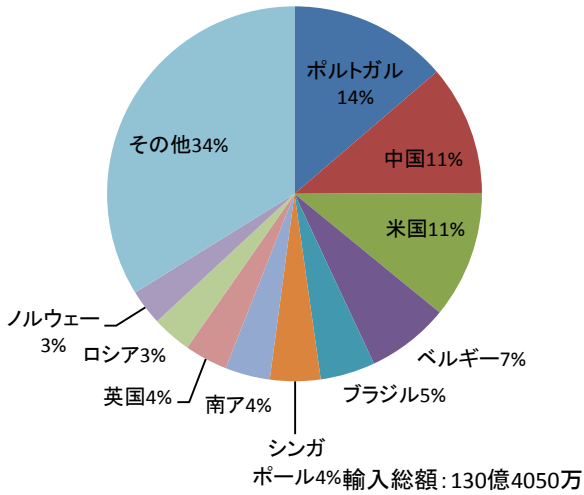
| 2018 | 9月1日 | 10月1日 | 11月1日 | 12月1日 | 2019年 | 1月1日 | 百万クワンザ |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|----------------------|
| | 7,696,888 | 7,806,843 | 7,950,851 | 8,110,925 | | 8,015,508 | M3 = (M2 + その他有価証券類) |
| | 7,691,451 | 7,801,159 | 7,946,160 | 8,101,541 | | 8,006,076 | M2 = (M1 + 準貨幣) |
| | 3,868,839 | 3,865,442 | 3,957,589 | 4,098,115 | | 4,032,576 | M1 |
| | 308,188 | 318,146 | 332,806 | 371,097 | | 326,911 | M1内現金等流通分 |
| | 3,560,651 | 3,547,296 | 3,624,784 | 3,727,018 | | 3,705,665 | M1内預金分 |
| | 2,257,070 | 2,235,444 | 2,320,117 | 2,421,574 | | 2,373,305 | M1内預金分ークワンザ建て |
| | 1,303,582 | 1,311,852 | 1,304,667 | 1,305,444 | | 1,332,360 | M1内預金分ー外貨建て |

(6) GDP及び成長率

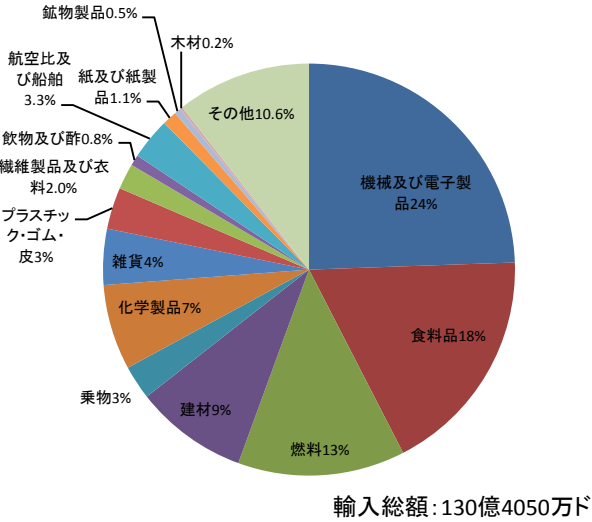
(7) 主要貿易統計



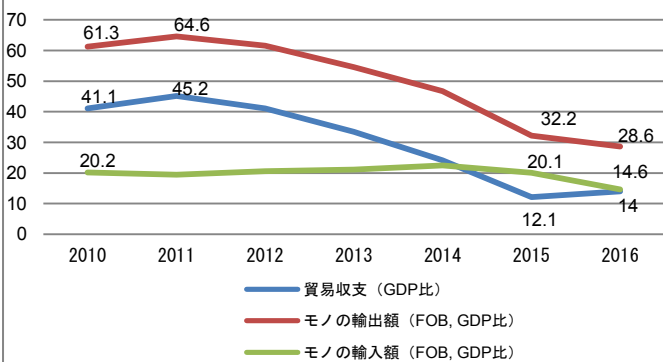
2016年輸入先国内訳 出展: BNA



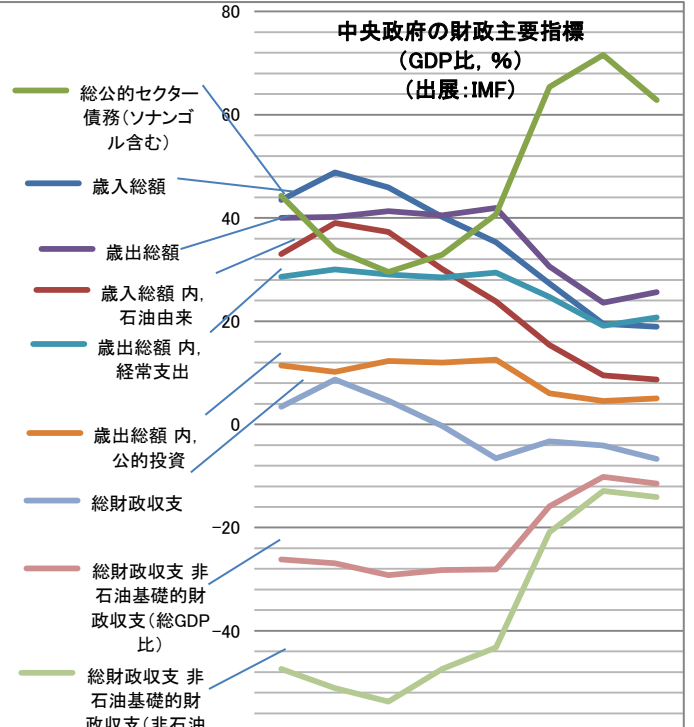
2016年輸入品別内訳 出展: BNA



GDP比貿易収支 (%) 出展: IMF

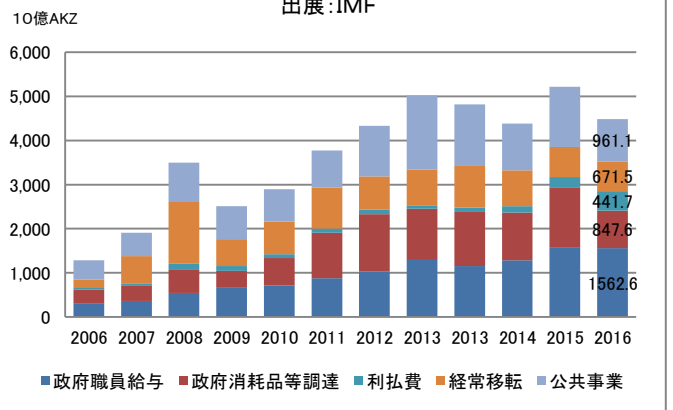


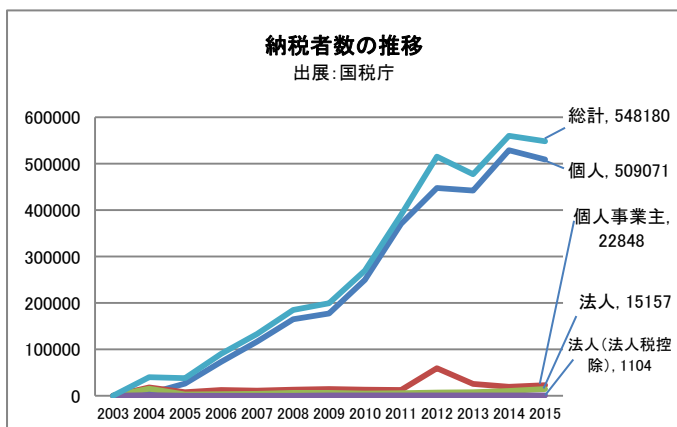
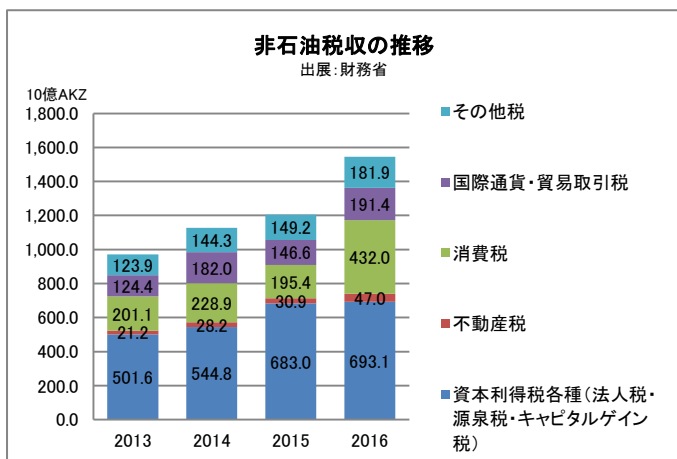
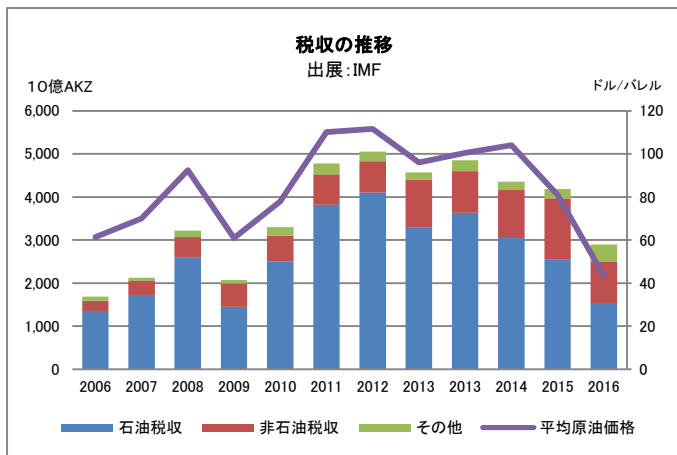
中央政府の財政主要指標 (GDP比, %) (出展: IMF)



| 年 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
|----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 | 43.5 | 48.8 | 45.9 | 40.2 | 35.3 | 27.3 | 19.5 | 18.9 |
| 歳入総額内、石油由来 | 33 | 39 | 37.3 | 30.1 | 23.8 | 15.4 | 9.5 | 8.7 |
| 歳出総額 | 40 | 40.2 | 41.3 | 40.5 | 41.9 | 30.6 | 23.6 | 25.6 |
| 歳出総額内、経常支出 | 28.6 | 30 | 29 | 28.5 | 29.4 | 24.7 | 19.1 | 20.7 |
| 歳出総額内、公的投資 | 11.4 | 10.2 | 12.3 | 12 | 12.5 | 6 | 4.5 | 5 |
| 総財政収支 | 3.4 | 8.7 | 4.6 | -0.3 | -6.6 | -3.3 | -4.1 | -6.7 |
| 総財政収支 非石油基礎的財政収支 (総GDP比) | -26.2 | -26.9 | -29.2 | -28.2 | -28.1 | -15.9 | -10.2 | -11.5 |
| 総財政収支 非石油基礎的財政収支 (非石油GDP比) | -47.4 | -51.1 | -53.7 | -47.4 | -43.2 | -20.9 | -12.9 | -14.1 |
| 総公的セクター債務 (ソナンゴル含む) | 44.3 | 33.8 | 29.5 | 32.9 | 40.7 | 65.4 | 71.6 | 62.8 |

経常支出の推移 出展: IMF





2. 石油・ガス

(1) 2018年原油輸出税収

財務省の報告書によれば、2018年、アンゴラが原油輸出により獲得した税収は約100億ユーロであった。同年アンゴラは合計5億3683万6904バレルの原油を輸出し、1バレルあたりの平均価格は70.34米ドルであった。これらの数値は2018年国家予算で想定されていた輸出量(6億2000万バレル)、平均価格(50米ドル)を上回るもの(OBS 1/16)。

(2) 石油鉱区の動き

鉱物資源・石油省令によれば、ソナンゴルP&Pは、第20/11及び21/09鉱区の権益を100%保有することになる。当該二鉱区に関し、ソナンゴルは将来的に権益の売却を検討している(OBS 1/18)。

(3) ナミベ海盆開発

アンゴラ政府は2019年6月にナミベ海盆の鉱区における新規探査に係る公開入札を実施する予定であり、既にエクソンモービル及びENIの二社が同入札への参加の意欲を表明している模様。アンゴラにおいて調査・探査に係る入札が最後に実施されたのは約8年前である由(ME 1/24)。

(4) ENI

ENIは、第15/06鉱区のヴァンドゥンプ油田において新しい油井が生産可能な状態となった旨プレスリリースを通じ発表した。現在同社は、同鉱区における生産を17万バレル/日に増加させること目指している(AP 1/24)。

3. アンゴラへの投資評価

格付け会社のFitchは、アンゴラの信用評価を今までと変わらずBランク(安定成長予測)で維持しながらも、観察リストから除外する決定を行った(OBS 1/3)。

4. 2018年の為替相場変動

2018年終了時における為替レートは、1ドル/310.158クワンザ、1ユーロ/354.828クワンザとなった。年初の為替相場と比較し、年末にかけて対ドルで約46.5%、対ユーロで47%のクワンザ安が進行した(NJ 1/1)。

5. 市中銀行再編の動き

4日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、市中銀行であるBnaco Mais及びBanco Postalに対し、資本金不足であるとして閉業勧告を行った。これを受け、Banco Postalの出資者らは、BNAの査定結果を否定し、BNAを相手に裁判を起す旨表明した(OBS 1/6)。

6. 政府の経済成長予測

2019年国家予算の基礎報告書によれば、2019年のアンゴラ経済は2.8%の成長が見込

まれており、この内、石油部門は3.1%成長、非石油部門は2.6%成長がそれぞれ想定されている([ME 1/4](#))。

7. IMFの関与

マヌエル・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、7日付でジョルナル・デ・アンゴラ紙にて掲載されたインタビュー記事の中で、IMFとの協力は、国家改革プロセスをより信憑性のあるものにすると述べた。また大臣は、IMFとの協力期間は、アンゴラの専門家がIMFの専門家から多くを学ぶ良き機会となり得るとも付言した([AP 1/7](#))。

8. 市中銀行の統廃合の動き

2019年、IMFとの覚書に基づき、アンゴラ中央銀行(BNA)は、市中銀行の資本構成についての評価を行う。今年1月2日、BNAは、資本金がBNAの定める最低資本金額に満たないとして、Banco Mais及びBanco Postalの2行の営業権を剥奪した。この2行については、ドス・サントス前大統領の二人の子息が運営に関与していた由([OBS 1/5](#))。

9. 世銀の農業支援

世銀は、アンゴラとレソトにおける農業技術向上に向け5000万米ドルを拠出する。本プロジェクトは世銀が実施している南部アフリカ地域における農業の生産性向上を目指すプログラムの一環であり、既に挙げた二国の他、マラウイ、モザンビーク、ザンビアもプログラムの対象国となっている([AN 12/20](#))。

10. ナミベ湾開発

(1) 7日に公布された大統領決裁によれば、日本の豊田通商は、6億米ドルをナミベ湾開発プロジェクトに投資する。また同プロジェクトの実施に際しJBICより融資を受けることとなる([JA 1/9](#), [OBS 1/9](#))。

(2) ナミベ湾包括開発プロジェクト関連の合意締結のために訪日中のアンゴラ代表团(アブレウ運輸大臣、マンゲイラ財務大臣、アゼベド鉱物資源・石油大臣)は、東京滞在中、麻生副総理兼財務大臣、関経済産業副大臣、鈴木外務大臣政務官

と面談を行った。また、代表团は、東京証券取引所、警視庁交通管制センターも訪問。滞在中、駐日アンゴラ大使館、国際協力銀行(JBIC)、海外投融資情報財団(JOI)の協力のもと、対アンゴラ投資セミナーも開催され、銀行、運輸、鉱物資源、貿易部門等で活動する100人を超える企業家らが参加した([JA 1/12](#))。

11. クワンザ安

過去2ヶ月の間、クワンザは対ユーロでほぼ変動してこなかったが、8日に実施された外貨オークションを経て、対ユーロでクワンザ安が進み為替相場は1ユーロ/355.737クワンザとなり、昨年11月20日に記録した最安値である355.047クワンザを更新した([OBS 1/8](#))。

12. 世銀の経済予測

世銀は新しく世界経済の見通しに関するレポートを発表し、その中で2018年のアンゴラの経済成長率予測をマイナス1.8%に下方修正した(これまではプラス1.6%の成長を予測していた)。下方修正の理由としては、石油生産の減少が挙げられた([AN 1/9](#))。

13. EUの援助

EUは6500万ユーロをアンゴラ南部におけるレジリエンス強化・食糧及び栄養保障プログラム(FRESAN)の実施に向け拠出する。同プログラムの一部は家族農業の発展のためのイニシアティブに向けて拠出される([AP 1/9](#))。

14. 中国の投資

Li Bin駐アンゴラ大使館公使参事官は、ウイラ州ルバンゴ市にて開催されたアンゴラ・中国外交関係樹立35周年を記念した写真展において、中国はアンゴラと共に成長する意思を有しており、中国人投資家がアンゴラの潜在性に対し投資を行うことを推進すると述べた上で、同国はルアンダ州の農業部門だけでも既に累計50億米ドルの投資を行ってきていると述べた。中国は今後アンゴラにおける工業、農業、研究活動に対し投資を加速したい意向([AP 1/9](#))。

15. 特別消費税法案

10日、国会の専門委員会において、特別消費税法に係る議論が行われ、今後同法案は国会にて審議される運びとなった。同特別消費税は、特定の製品及び物資の過剰な使用及び健康を害する可能性のある製品の消費を抑えることを目的としており、歳入の増加にも寄与する([AP 1/10](#))。

16. 中国関係

(1) 10日、ジャーナリストとの懇談会において、Cui Aimin 駐アンゴラ中国大使は、アンゴラ政府のデータによると同国は2018年末までに230億米ドルをアンゴラのインフラ部門に向けて融資してきたと述べた。中国大使はまた、2018年、中国企業は、国内における工場の建設等、保健・農業インフラへの投資を増加させたと発言した。今後、同国は工業部門への投資を加速させたい意向で、中国とアンゴラは両国の関係の最適化を行っているところであると付言した([AP 1/10](#))。

(2) 15日、駐アンゴラ中国大使は、2018年1月から11月にかけてのアンゴラ・中国間の貿易総額は256億米ドルとなり、前年同期比で21%の増加を記録したと発表した。中国銀行アンゴラ支店が主催し、アンゴラにおける中国元での商取引を促進するためのセミナーにおいて、中国大使は、アンゴラには6万~8万人の中国人が在住し、インフラ、農業、工業、通信分野で活動しており、同通貨が使用されることになれば決済プロセスの簡素化及び効率化が進むと述べた([JA 1/17](#))。

(3) 1月14日付の大統領令によれば、中国政府は、総額約1300万ユーロをアンゴラにおける農業プロジェクトに向けて拠出する。資金の一部は技術協力である農業技術講習センターのプロジェクトに充てられる([OBS 1/17](#))。

17. 自動車組み立て工場の誘致

ルアンダ・ベンゴ経済特区開発会社は、世界的自動車メーカーであるVolkswagen及びFordとアンゴラにおける両自動車メーカーの組み立て工場の建設に係る議論を行っている([ME 1/10](#))。

18. 市中銀行再編

11日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、1月2日付で営業権を失ったBanco MaisとBanco Postalについて、現在両行に預金をしている者は、1月14日以降、預金額の引き出し及び他銀行への送金が可能となる旨発表した([AP 1/11](#))。

19. 2018年外貨オークション

2018年、アンゴラ中央銀行(BNA)は、総額約135億米ドルを外貨オークションを介して市中銀行に向けて放出した。2017年の総額は約122億米ドルであったところ、対前年比で11%の増加を記録した([NJ 1/11](#))。

20. 海外直接投資

アフリカ連合(AU)と経済協力開発機構(OECD)の共同調査によれば、2000年から2016年にかけての16年間におけるアンゴラのGDP総額の約40%は海外直接投資であり、アンゴラは南部アフリカ地域の中で最も海外直接投資を受けた国であった。また、同期間における最大の投資国は中国であった([NJ 1/13](#))。

21. Angola Telecom

国営通信会社であるAngola Telecomの新CEOにアディルソン・ドス・サントス氏が就任した。新CEOはこれまでAngola Telecomの役員を務めていた。2010年以降、Angola Telecomは会社の再編に努めており、自社の45%の株式の売却及び第3の通信オペレーターとしての活動を開始すべく2億米ドル以上の資金調達並びに投資を検討している段階にある([ME 1/11](#))。

22. 2018年インフレ率

2018年の年間インフレ率は、18.6%となり、政府予測の18%に近い数値を記録した。12月の月間物価上昇率は、1.41%となり、11月に記録した1.31%から上昇した([OBS 1/14](#))。

23. ダイヤモンド産業

国営ダイヤモンド会社(ENDIAMA)の発表によれば、2018年、アンゴラは940万カラットのダイヤモンドを生産し、約12億米ドルの収益を上げた。2017年のダイヤモンド部門における収益は約11億米ドルであったところ、対前年で

1億米ドルの収益増を記録。この増収の要因としては、アンゴラ政府がダイヤモンド部門の構造改革に着手し、ダイヤモンド生産会社が生産したダイヤモンドの60%については自由に販売先を決めることが出来るとした点が挙げられる([AP 1/15](#))。

24. EIUの評価

Economist Intelligence Unit(EIU)は、アンゴラの市中銀行の数は国の経済規模を鑑みると過剰であり、これに加えて市中銀行の不良債権問題は深刻であると、これらの状況を是正するためアンゴラ中央銀行の一層の介入が必要であるとの見方を示した。先日営業権を剥奪された二行を除き、現在国内で営業を行っている銀行は28行である由([JA 1/15](#))。

25. TAAG改革

ロウレンソ大統領は、14日付の官報に掲載された大統領令にて、アンゴラ国営航空会社(TAAG)の再編及び同社航空機の入れ替えに関する計画を承認した。同大統領令は、運輸大臣にBoeing社及びBombardier社と航空機の購入・売却に関する取引を行う権限を与え、財務大臣及び運輸大臣に新規航空機獲得に向けた融資取り付けに係る交渉を委任する内容になっている([AN 1/17](#))。

26. アフリカ開発銀行の経済予測

アフリカ開発銀行は、2019年のアンゴラ経済成長率を1.2%、2020年については3.2%と予測。成長予測の要因は、ダイヤモンド部門(8.2%)、農業部門(5%)、建設部門(2.1%)における成長が見込まれる点が挙げられる([AN 1/17](#))。

27. コンサル会社の見立て

コンサル会社のEXX Africaは、アンゴラ経済・金融情勢に関し、IMFのプログラム実施により、アンゴラへのより多くの投資が期待され、とりわけ今年新規探査に係る入札が行われる石油・ガス部門には注目が集まるとした一方で、銀行部門及びソナンゴルの債務状況は中期的リスクとなっていると指摘した([AN 1/21](#))。

28. 運輸部門マスタープラン

18日、運輸省は、運輸部門の国家マスタープランを発表した。同計画は水路(海、河)、鉄道、航空、道路等のサブセクターごとに細分化されており、これまで国内外のコンサル会社によって実施されてきた調査結果をアップデートしたもの。当該マスタープラン策定はアフリカ開発銀行による融資を受けた([AP 1/18](#))。

29. INEの経済成長予測

国家統計院(INE)によれば、2018年第三四半期のアンゴラ経済成長率はマイナス1.6%となり、第一四半期(マイナス2.2%)、第二四半期(マイナス4.5%)に続きマイナス成長を記録([ME 1/18](#))。

30. 国連の経済成長予測

国連が発表した世界経済情勢に係る報告書によれば、アンゴラ経済の見通しは明るく、2019年のアンゴラの成長率は2.4%となり、2020年には3%に達する見込み。この見立ての要因としては、インフレ率の減少による国内需要の増加及び石油、ダイヤモンド生産の増加、ビジネス環境の改善による投資増、2019年下半年から導入される付加価値税により歳入増等が挙げられるとした([A024 1/21](#))。

31. BPC再建

IMFの報告書によれば、政府系市中銀行であるBPCが多額の不良債権を抱えている件について、2020年6月までに同行の正常化を図るとの指針を示した。具体的には公社であるRecreditが同行の不良債権の買い取りを行うことになる([ME 1/21](#))。

32. 12月外貨準備高

アンゴラ中央銀行(BNA)の発表した速報値によれば、2018年12月時点での外貨準備高は111億2100万米ドルとなり過去7年間で最小額に落ち込んだ。減少の理由として、BNAがより多くの外貨を市場に放出していることに加え、消耗品の輸入増加及び為替市場の安定化等が要因であるとの声が聞かれる([AN 1/22](#))。

33. 建設部門の融資先模索

マヌエル・タヴァレス建設・公共事業大臣は、政府は公的投資計画（PIP）に記載のあるプロジェクトへの融資を取り付けるため、引き続き銀行を通じた国内外のクレジットライン開設に向けた努力を継続すると述べた。現在政府は新規融資先を模索中であり、交渉相手の一つには中国工商銀行（ICBC）も含まれており、同行からインフラ部門に特化した117億米ドルのクレジットライン獲得を目指している（[VE 1/21](#)）。

34. 銀行部門のGDPへの貢献

23日、ジュニオル大統領府経済社会開発大臣は、当地で開催された民間部門への融資会議において、銀行がアンゴラ経済への融資を増加させることは国内生産を伸ばし、アンゴラ国民の収入が増えることにつながると述べた。ジュニオル大臣は、2017年、銀行部門の民間セクターへの融資額はアンゴラGDPの約14%を占めたがこれは十分な数値でないと発言した（[AP 1/23](#)）。

35. 不良債権比率

マヌエル・ティアゴ・ディアス／アンゴラ中央銀行（BNA）副総裁は、アンゴラ市中銀行が抱える不良債権総額は、総融資額の約3割にあたるとし、「（同割合は）他のアフリカ諸国と比較しても極めて高い水準にある」と述べた（[OBS 1/23](#)）。

36. 新規インフラ案件

大統領決裁によれば、Santander Tottaはポルトガル企業であるAFAVIAS-Engenharia e Construções S.Aがアンゴラ政府より受注したナミベ州トンブワにおける栈橋の建設事業に対し1430万ユーロの融資を行う（[OBS 1/23](#)）。

37. 2019年公債発行計画

24日、閣僚経済委員会の会合において、パシエコ財務省公債管理局長は、2019年公債発行計画を発表し、2019年の公債の発行額は3兆5000億クワンザとなると述べた（[ME 1/25](#)）。

38. EIU 経済予測

Economist Intelligence Unit (EIU)は、アンゴラ経済は2019年から2023年にかけて平均2.6%の成長を記録する見通しで、これは2014年から2018年にかけての平均1.4%

成長に比して改善の兆しにあることを示しているとの分析結果を明らかにした。今後の経済成長の要因として、カオンボ油田における石油生産の開始、より堅実な政府支出の増加、民間消費の増加等が挙げられるとした。クワンザ安の進行に関して、通貨安の傾向は少なくとも2023年まで続くであろうとの見解を示した（[ME 1/25](#)）。

39. IMF関連

マサーノ・アンゴラ中央銀行（BNA）総裁は、IMFの財政支援実施について、我々は2017年を懐かしさをもって振り返ることになろうと述べ、同プログラムの実施により、この先数年は様々な犠牲を伴うこととなると述べた（[AN 1/27](#)）。

40. 政策金利の引き下げ

アンゴラ中央銀行の金融政策委員会（GPM）は、BNA金利（政策金利）を16.5%から15.75%に引き下げる決定を行った。尚、クワンザ建て銀行口座における最低預金額は17%、外貨建てに関しては15%で維持（[A024 1/27](#)）。

41. 政府の民営化計画

28日、ロンドンの王立国際問題研究所にてスピーチを行ったベラ・ダベス金融・国庫担当副大臣は、政府の公社民営化計画について、主に通信、石油、銀行、農業各部門における民営化を推進する内容となっていると述べた（[AN 1/29](#)）。

42. 外貨準備

ロウレンソ大統領の就任時に156億米ドルであった外貨準備高は、2018年12月時点で106億米ドルとなり、32%の下落を記録。また、現在の外貨準備高は過去12年で最低値である（[NJ 1/25](#)）。

43. 銀行の査定

マサーノ・アンゴラ中央銀行総裁は、銀行セクターの健全性を保つため2019年4月から市中銀行資産に係る調査を実施する予定であると発表した。この資産評価はIMFが実施を要請しているものであることに加え、市中銀行の融資状況を査定するものである（[AP 1/29](#)）。

44. アンゴラの汚職指数

国際 NGO である Transparency International が発表する腐敗認識指数 (Corruption Perception Index) によれば、2018年、アンゴラは180カ国中第165位にランクインし前年の167位から2つ順位を上げた。順位確定の際に用いられる獲得ポイント数に関しては昨年と変わらず [\(OP 1/30\)](#)。

45. Fitch 社の分析

格付け会社の Fitch によれば、2019年のアンゴラ市中銀行のポートフォリオに占める融資の割合は6.6%と、2018年の12.5%から減少する見込み。融資減少の理由として、昨年の銀行による貸付増を支えたクワンザ安の進行が行き詰まりを見せている点が挙げられる。2019年の経済成長率については、2.2%となり、昨年のマイナス0.8%から改善する予測。この要因として石油生産の増加が挙げられる [\(OBS 1/30\)](#)。

46. ブラジルの対アンゴラ融資

ブラジルの国家社会開発銀行 (BNDES) の公式サイトによれば、BNDES は、2007年～2015年にかけて総額34億米ドルの融資を、アンゴラで活動するブラジル企業が関連するプロジェクトに向けて融資した。融資プロジェクトの分野は航空機、バス、工学機器及びエンジニアリングサービス等多岐にわたる [\(ME 1/25\)](#)。

47. 第一回ダイヤモンドオークション

1月31日、ダイヤモンド販売専属公社 (SODIAM) は、7つの希少ダイヤモンドのオークションを実施し総売上は1669万米ドルを計上。同オークションの実施は2018年7月に導入されたダイヤモンド商業化プロセスの透明性確保に係る新政策実施に起因するもの。オークションに

は、合計41社が参加し、参加企業の出自はアンゴラ、南ア、ベルギー、中国、UAE、米国、イスラエルと様々であった [\(JA 2/1\)](#)。

48. スタンダード銀行の経済予測

1日、スタンダード銀行の経済研究所は、2019年アンゴラの経済成長率は2.8%となり、2020年については3.7%成長するとの見込みを発表した。成長要因として、IMFとのEFF合意、インフレ率低下及び融資金利の引き下げにより民間消費が増加するとの見立てが挙げられる [\(OBS 2/1\)](#)。

その他

1. 地雷除去活動

英国は、クアンド・クバンゴ州のメノンゲ、クシ、クイト・クアナヴァーレの3つの市における地雷除去活動に約130万米ドルを拠出する。本地雷除去活動はKAZA プロジェクト (Okavango/Zambeze) 対象地域 (注: アンゴラ、ボツワナ、ザンビア、ジンバブエ、ナミビアにまたがる内陸デルタの湿地帯。観光資源として注目を浴びている) においても実施される。地雷除去実施機関は Halo Trust [\(OBS 1/15\)](#)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda